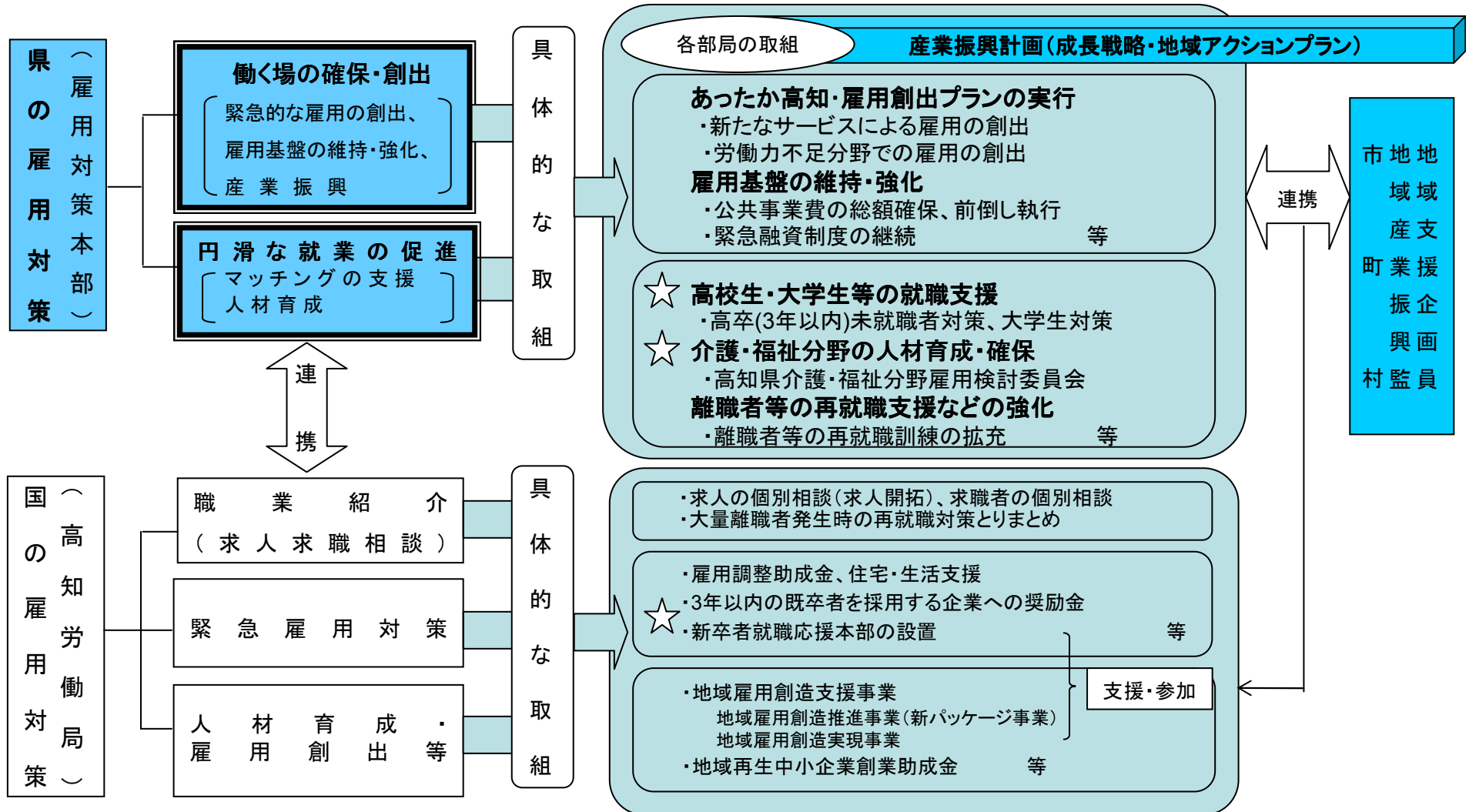


# 平成23年度 雇用対策の方針(雇用対策本部の位置付け)

- ◆引き続き厳しい雇用情勢に対応し、「**県民の生活を守るための雇用対策**」に全庁一体となって取り組む。
- ◆緊急雇用対策として、次の取組を行う。
  - ①「ふるさと雇用再生特別基金」「緊急雇用創出臨時特例基金」を有効に活用した新たな雇用の創出
  - ②公共事業費の総額確保、融資制度の継続等による雇用基盤の維持・強化
- ◆「円滑な就業の促進」にも継続して取り組む。
- ◆県勢浮揚の指針である「産業振興計画(成長戦略・地域アクションプラン)」と連動した取組を推進する。



# 平成23年度の雇用対策の概要

## 1 あったか高知・雇用創出プランの実行

- (1) 新たなサービスによる雇用創出 **継続**
- ① 継続的な雇用機会の創出(ふるさと雇用再生特別基金事業)  
H21～23年度計画(23.2.8現在)  
県全体:308事業、総事業費約69.1億円、新規雇用者数759人  
<事業例>  
※あったかふれあいセンター事業  
高齢者・子ども・障害者など誰もが集える生活支援の拠点づくり  
31市町村で実施、新規雇用失業者数127人  
※アンテナショップ機能強化事業  
地産外商戦略の推進を図るアンテナショップの運営を行う
- ② 短期の雇用・就業機会の創出(緊急雇用創出臨時特例基金事業)  
H21～23年度計画(23.2.8現在)  
県全体:1,756事業、総事業費95.7億円、新規雇用者数8,590人  
<事業例>  
※放課後学習支援員配置事業  
小・中学校の放課後の学び場づくり など  
※働きながら資格をとる「介護雇用プログラム」  
事業所で働きながら介護福祉士や2級ヘルパーの資格を習得  
38事業、事業費約7.4億円、新規雇用者数196人

## 2 雇用基盤の維持・強化

- (1) 公共事業の総枠確保  
・国のH23予算案では前年比実質5.1%の減となっているが、県基金などを活用して県単独事業を増額し、前年度を上回る予算を確保する見通し
- (2) 中小企業の資金繰り対策 **継続**  
・安心実現のための高知県緊急融資  
H23年度融資枠471億円(緊急分350億円)  
H22年度融資枠805億円(緊急分560億円)  
緊急分560億 → 323億円、2,663件(H22.12末実績)

## 3 高校生・大学生等の就職支援

- (1) 高卒(3年以内)未就職者対策  
・実習補助事業 **新規**  
専門高校9校に新規高卒未就職者を実習補助員として9名雇用  
・未就職卒業者就職支援訓練事業等 **新規**  
市町村が未就職卒業者を臨時職員等として雇用(61人)  
・高卒未就職者対策事業 **継続**  
6カ月の職業訓練を終了した高卒(3年以内)未就職者を民間企業に雇用するなどして、スキルアップを図り早期就職に繋げる
- (2) 大卒者等県内就職支援 **継続**  
・Uターン就職の促進  
新たな情報発信の仕組みづくり  
キャッチフレーズ「帰ろう、変えろう、高知県」を活用した取組強化  
・インターンシップの取組周知  
情報サイト「まなともネット」を活用した受け入れ企業の紹介・周知

## 4 介護・福祉分野の人材育成・確保

- (1) 日本一の健康長寿県を支える福祉・介護の人づくり(仮称)別紙資料5-1
- (2) 高知県介護・福祉分野雇用検討委員会  
・介護福祉分野の関係団体、労働界、産業界、教育界の有識者が、介護・福祉分野における雇用の創出や人材確保等の課題について幅広く検討し、雇用対策の推進を図る

## 5 離職者等の再就職支援などの強化

- (1) 職業訓練 **継続**  
・離職者等の再就職訓練の拡充 (H22 944人→H23 1035人)  
・雇用・能力開発機構の廃止に伴う職業訓練事業の県への移管
- (2) 生活相談 **継続**  
・ハローワークに生活・就労相談コーナーを設置  
専門相談員を設置し、住居の確保や生計維持の相談を受付  
H22年度相談件数 220件(12/31) 昨年同期より26件の増